

令和7年度「人工知能戦略専門調査会（第2回）」の徹底分析：『AI基本計画骨子』と『ガバナンス指針』が示す日本の"反転攻勢"の全貌と課題

Gemini

エグゼクティブ・サマリー

令和7年11月4日に開催された「人工知能戦略専門調査会（第2回）」は、日本のAI国家戦略の「設計図」を決定づける極めて重要な会合であった。本調査会では、9月の第1回会合での論点整理を受け、「人工知能基本計画骨子（案）」および「AI法に基づく指針骨子（たたき台）」が提示され、日本のAI戦略の具体的な方向性が示された¹。

本レポートは、これらの公開資料を徹底的に分析し、あわせて第1回調査会後に観測されたステークホルダー（クリエイター、産業界、労働者層）からの懸念や、同時期に顕在化した技術的リスク（AIエージェントのセキュリティ問題等）を評価軸として、提示された戦略の有効性と潜在的課題を評価する。

本分析が導き出す核心的な結論は、日本のAI戦略が「産業振興（攻め）」と「社会・セキュリティガバナンス（守り）」の間に、顕著な「スピードの格差」を内包しているという点である。

「AI基本計画骨子（案）」¹は、日本の"出遅れ"を認めつつ、次世代AIと目される「フィジカルAI（ロボティクス）」および「AIエージェント（自律型AI）」という、日本の産業的強みが生きる領域への"リープフロッグ（蛙飛び）"に国家のリソースを集中投下する、野心的かつ合理的な「反転攻勢」のシナリオを描いている。

しかし、その実行計画を詳細に検証すると、産業振興策（経済産業省、厚生労働省、文部科学省）は具体的かつ迅速に進められる一方¹、著作権問題、雇用不安、そして推進しようとしている「AIエージェント」の深刻なセキュリティリスク²といった「守り」の課題への対応は、「検討中」「ガイドライン（仮称）」「分析中」といった低速かつ事後的な対応に留まっている¹。

この「二重の速度」で推進される戦略の唯一の"安全弁"として設計されているのが、「AIセーフティ・

インスティテュート(AISI)」をエンジンとする「アジャイル・ガバナンス」の仕組み¹である。だが、その成功は「AISIが、進化するAIの技術的評価を、国際標準(ISO)に準拠しつつ、動的かつ迅速に実行できるか」という、未だ証明されていない技術的能力に全面的に依存している³。

本レポートは、この"攻め"と"守り"の速度差という構造的課題と、議論の核心部分が「非公開資料(資料2-2)」¹の下で進められている不透明性を指摘し、今後の日本のAI戦略が直面する試金石を明らかにする。

第1章：11月4日調査会の戦略的文脈

1.1. 会議の位置づけとアジェンダ

令和7年11月4日に開催された「人工知能戦略専門調査会(第2回)」は、日本のAI国家戦略の策定プロセスにおける転換点となった¹。9月19日に開催された第1回調査会が、AI法施行後のキックオフとして、城内実・人工知能戦略担当大臣(当時)による「反転攻勢」の表明と、各委員からの広範な論点整理(例：日本の「勝ち筋」の特定、著作権問題の指摘)を中心としていた⁵のに対し、第2回調査会は、これらの議論を集約し、日本のAI国家戦略の具体的な「設計図」を提示する場として位置づけられた。

当日の議事は「専門調査会について」および「AI法に基づく基本計画及び指針について」の2点であり¹、実質的な議論は後者に集中した。この議論の土台として、内閣府は以下の3つの核心的な資料を提示した。

1. 資料1-1: 人工知能基本計画骨子(案)¹
2. 資料1-2: 人工知能基本計画骨子(案)に係る関係府省庁の取組について¹
3. 資料2-1: AI法に基づく指針骨子(たたき台)概要¹

1.2. 分析の前提：非公開の議事録と「資料」の読解

本レポートを執筆するにあたり、分析の前提を明確にする必要がある。提供された公式情報(内閣府ウェブサイト)からは、第2回調査会の議事録(詳細な発言録)および議事概要(議論の要約)は確認できない¹。

したがって、本レポートにおける「会議の内容」の分析は、上記3つの公開配布資料¹の徹底的な解読が中心となる。これらは、政府が専門家委員に提示し、議論のベースとなった一次情報そのものである。

また、「反応・評価」の分析においては、第2回調査会(11月4日)そのものへの直接的なメディアや専門家の反応データが限定的である。そのため、本レポートでは、より分析的なアプローチを採用する。具体的には、第1回調査会(9月19日)後に噴出したステークホルダー(クリエイター、産業界など)の具体的な懸念⁵や、同時期に観測された専門家による技術的警告(例:AIエージェントのセキュリティリスク²、ガバナンス評価の技術的困難性³)を「評価軸」として設定する。

その上で、第2回調査会で提示された「基本計画骨子(案)」¹および「指針骨子(たたき台)」¹が、これらの「解決すべき課題」にどれだけ具体的かつ効果的に応えようとしているかを、詳細に分析・評価する。

第2章：分析：『人工知能基本計画骨子(案)』(資料1-1) - "反転攻勢"の設計図

資料1-1「人工知能基本計画骨子(案)」¹は、日本のAI戦略における「攻め」の設計図である。その内容は、現状への厳しい認識と、それを打破するための大胆な戦略的ベット(賭け)を明確に示している。

2.1. 基本構想：「反転攻勢」の好機と戦略的ベット

基本構想(第1章)は、日本の現状認識から始まる。そこでは「我が国ではAIの利活用がこれまで十分に進んでおらず、AI関連の投資も経済規模に比べて僅少」¹であると、厳しく自己評価されている。

しかし、戦略文書はここから一転し、生成AIをはじめとする技術の急速な進展による「競争環境が大きく変化」した現状を、日本にとっての「反転攻勢の好機」とであると定義する¹。

そして、その「反転攻勢」を実現するための日本の「勝ち筋」として、以下の2点を明確に提示している。

1. 質の高いデータの活用：日本の強みとなる「産業・医療・研究といった分野の質の高いデータ」を最大限に生かす¹。
2. 次世代AIへの焦点：現行の基盤モデル(LLM)開発競争そのものではなく、その先のイノベー

ションとして「自律的に業務を実行できる『AIエージェント』」、現実世界でロボット等を動かす「フィジカルAI」へ戦略的焦点をシフトする¹。

この戦略的転換は、本計画の最も重要な意思決定である。政府は、現行の基盤モデル開発競争（第一波）における“出遅れ”を暗に認めつつ、リソースを“次”の波（AIエージェント、フィジカルAI）に集中投下する戦略を選択している。これは、日本の伝統的な強み（高品質な現場データ、ロボティクス技術）が直接的に活きる領域であり、合理的な「非対称戦略」と言える。基本構想の冒頭に、まだ技術的にも黎明期である「AIエージェント」と「フィジカルAI」という単語が明記されたことは、本計画の核心的な戦略的ベットの象徴している。

2.2. 国家戦略の4本柱

基本構想（第1章）を受け、第2章では、イノベーション促進（攻め）とリスク対応（守り）を両立させるため、以下の4つの基本方針（4本柱）が提示されている¹。

1. AI利活用の加速的推進（「AIを使う」）：
「隗より始めよ」の原則に基づき、まずは「政府自らが積極的かつ先導的に利活用」する（ガバナメントAI構想）¹。あわせて、医療、防災、インフラ、中小企業など、人手不足や社会課題の解決が急務である分野での導入を強力に推進する¹。
2. AI開発力の戦略的強化（「AIを創る」）：
日本の「勝ち筋」である「フィジカルAI」や、科学研究をAIで加速する「AI for Science」を重点的に推進する¹。同時に、データセンター、ネットワーク、計算資源、AI半導体等の「AIインフラ」整備を国家戦略として加速する¹。
3. AIガバナンスの主導（「AIの信頼性を高める」）：
G7で主導した「広島AIプロセス」を引き続き国際的に推進し、日本のAIガバナンスをグローバルスタンダード化する¹。国内では、「AIセーフティ・インスティテュート（AISI）」の抜本的強化による技術的評価を実施し、信頼性を担保する¹。
4. AI社会に向けた継続的変革（「AIと協働する」）：
AIがもたらす「雇用への影響（代替性と補完性）」について丁寧な調査・分析し、それに基づき「包括的な教育・リスクリング支援等の対策を講じる」プロセスを継続的に実施する¹。

2.3. アジャイルな計画運用：「毎年の変更」という異例の規定

本計画骨子（案）の中で、最も注目すべきガバナンス上の規定が、第4章「計画的に推進するために必要な事項」に含まれている。

そこでは、AI関連技術の急速な進展を踏まえ、「必要に応じて本計画を見直し、変更を行うこととし、

当面は毎年変更を行う」と明記されている¹。

これは、従来の政府系中長期計画（例：5カ年計画）のあり方を根本から覆す、異例の「アジャイル条項」である。従来の計画は、策定時点で技術の前提が変わり、陳腐化するリスクが常につきまとった。AI戦略においてこの条項を盛り込んだことは、固定的な「計画（Plan）」そのものよりも、実行・評価・改善（Do, Check, Act）の「サイクル」（第2章のPDCAサイクル¹）を高速で回すこと自体を、国家戦略の核心に据えたことを意味する。これは、AIの技術的・社会的な不確実性に対する、最も現実的かつ重要なガバナンス上の決定である。

第3章：実行計画：『関係府省庁の取組』（資料1-2）- “誰が”何を実行するのか

資料1-2「人工知能基本計画骨子（案）に係る関係府省庁の取組について」¹は、資料1-1¹の抽象的な「計画」を、各省庁の具体的な「事業」に落とし込んだ実行ロードマップである。これにより、日本のAI戦略が「絵に描いた餅」ではなく、予算とリソースが投入される具体的なプロジェクトとして動き出していることが確認できる。

3.1. 省庁横断のフラッグシップ・プロジェクト

資料1-2¹から、基本計画の4本柱を具現化する、各省庁の主要なフラッグシップ・プロジェクトが明らかになった¹。

- デジタル庁：「ガバメントAI」構想
基本計画の「隗より始めよ」（政府による率先垂範）¹を具体化するプロジェクトである。省庁横断のAI利用プラットフォーム「源内」の構築と、他省庁への展開を推進する¹。単なるチャットボット導入に留まらず、「国会答弁案作成支援AI」「許認可審査支援AI」といった高度なAIアプリケーションの開発を目指す点が特徴的である。学習データとして「官報データ（78年分）」「法令」「白書」といった政府保有データの整備も進める¹。これは、政府がAIの「ファースト・カスタマー」となることで、国内の信頼できるAI市場を創出し、同時進行で行政効率化を達成する“一石二鳥”の戦略である¹。
- 経済産業省：「国産汎用基盤モデル」と産業エコシステム
基本計画の「AIを創る」¹の中核を担う。注目すべきは、「国産汎用基盤モデル開発」について「検討」という慎重な言葉を用いている点である¹。これは、巨額の投資が必要な基盤モデル開発そのものへの国家による直接介入には慎重な姿勢を示しつつ、むしろその“周辺エコシステム”の構築に具体的かつ積極的にリソースを配分する戦略を反映している¹。具体的には、AIスタートアップへの「計算資源の提供」、大企業や海外との「AIコミュニティの形成（マッチング）」、

「フィジカルAI」の核となる「AIロボティクス」の開発支援などが明記されている¹。

- 文部科学省:「AI for Science」と次世代インフラ
基本計画の「勝ち筋」の一つである「AI for Science」¹を具体化する。科学研究データ(地球環境ビッグデータなど¹)に特化した「科学研究向けAI基盤モデル(TRIP-AGIS)」の開発を進める。さらに、これらのAIモデルを駆動させるための計算インフラとして、スーパーコンピュータ「富岳」の後継機(富岳NEXT)の開発・整備も推進する¹。これは、日本の強みである「質の高い科学データ」と、HPC(高性能計算基盤)を両輪で開発する戦略である¹。
- 厚生労働省:「創薬AI」と「手術AI」
「医療」という日本の「勝ち筋」¹を担当する。AIモデルとシミュレーション技術を融合させ、創薬プロセスを劇的に効率化する「創薬AI」プラットフォームの開発を進める¹。
さらに特筆すべきは「手術×AI メディカルアーツ事業」である¹。これは、外科医が持つ「無形の医療技術(暗黙知)」をデータ化・定量化し、AI手術支援システムや次世代の外科医育成に活用するものである。この「暗黙知のデータ化」は、まさに第1回調査会(9月19日)で専門家委員から日本の「勝ち筋」として提言された「熟練者の『暗黙知』の活用」⁵と、基本計画の「医療データ」¹という戦略が、具体的なプロジェクトとして交差した好例である¹。
- 総務省・外務省:「広島AIプロセス」による国際的リーダーシップ
基本計画の「AIガバナンスの主導」¹を、外交・内政の両面から担当する。総務省は、NICT(情報通信研究機構)による「良質な日本語データ」の整備・提供を進めるとともに、「広島AIプロセス」の国際的な推進役を担う¹。外務省は、「広島AIプロセス・フレンズグループ」を通じて、G7諸国だけでなくグローバルサウス諸国へもこの枠組みを拡大し、日本の外交的プレゼンスを高める¹。また、「軍事領域における責任あるAI利用(REAIM)」といった安全保障分野の国際議論にも積極的に参画する¹。これは、AIガバナンスが単なる国内の規制問題ではなく、日本の外交戦略における「ソフトパワー」の柱として明確に位置づけられていることを示している¹。

3.2.【表1】人工知能基本計画骨子案に係る主要省庁の取組(資料1-2に基づく)

資料1-2¹に示された各省庁の多岐にわたる施策を、基本計画の4本柱と関連付けて整理する。

担当省庁	主要施策・プロジェクト名	目的・概要	基本計画の該当方針
デジタル庁	ガバメントAI(プラットフォーム「源内」)	政府業務の効率化(国会答弁、許認可審査支援)。AIの率先垂範による国内市場の創出。 ¹	方針1: 使う

経済産業省	国産汎用基盤モデル開発の検討	国際競争力と透明性を確保した汎用基盤モデルの開発を「検討」する。 ¹	方針2: 創る
経済産業省	AIスタートアップ支援 / AIロボティクス開発	計算資源の提供、AIコミュニティ形成、懸賞金コンテストの実施。フィジカルAIの開発支援。 ¹	方針2: 創る / 方針4: 協働する
文部科学省	AI for Science (TRIP-AGIS)	科学研究データに特化したAI基盤モデルを開発。科学研究の加速。 ¹	方針2: 創る
文部科学省	HPCIの構築 (富岳NEXT)	AI研究開発の基盤となる次世代スーパーコンピュータの開発・整備。 ¹	方針2: 創る
厚生労働省	創薬AIプラットフォーム開発	AIとシミュレーションを融合させ、創薬ターゲット予測・シーズ探索を効率化。 ¹	方針1: 使う, 方針2: 創る
厚生労働省	手術×AI (メディカルアーツ事業)	外科医の「無形の医療技術(暗黙知)」をデータ化・定量化し、AI手術支援システムを開発。 ¹	方針1: 使う, 方針2: 創る
総務省	広島AIプロセスの推進	G7で立ち上げた国際的なAIガバナンスの議論を主導し、グローバルサウス諸国へも拡大。 ¹	方針3: 信頼性を高める
総務省	日本語を中心とした学習用データの整備	NICTが良質な日本語データを整備・提供し、信頼できるAIの開発を支援。 ¹	方針2: 創る

外務省	軍事領域におけるAI利用に関する議論への参画	REAIM(軍事領域における責任あるAI利用)等の国際議論へ積極的に参画。 ¹	方針3:信頼性を高める
-----	------------------------	--	-------------

第4章：分析：『AI法に基づく指針骨子(たたき台)』(資料2-1) - "アジャイル・ガバナンス"の枠組み

資料2-1「AI法に基づく指針骨子(たたき台)概要」¹は、基本計画の「守り」の側面、すなわちAIガバナンスの基本的な枠組みを示す文書である。

4.1. 適正性確保の基本方針：「リスクベース」かつ「アジャイル」

指針骨子¹が示す日本のガバナンス哲学は、2つのキーワードに集約される。「リスクベースでのアプローチ」と「アジャイルな対応」である¹。

これは、EU(欧州連合)のAI法が採用するような、特定のAI利用(例：社会的スコアリング)を事前に禁止する「トップダウン・事前規制型」とは一線を画すものである。日本のアプローチは、イノベーションの速度を阻害しないことを最優先し¹、リスクが顕在化する可能性に応じて柔軟に対応を変化させる「ボトムアップ・事後対応型」の色彩が強い。

このアプローチは、AI技術の急速な進化に対応し、過剰な規制でイノベーションの芽を摘むことを避けるという点では合理的である。しかし、その一方で、事業者の自主的なリスク管理能力と、問題発生後に迅速に対応できる政府の監視能力に、その実効性の多くを依存するモデルでもある。

4.2. ガバナンス・サイクルの"エンジン": AISIの役割

資料2-1の参考図「AIリスクへのアジャイルな対応(イメージ)」¹は、日本が目指す「アジャイル・ガバナンス」の具体的なPDCAサイクルを示しており、極めて重要である。

このガバナンス・サイクルは、以下のステップで構成される¹。

1. ** 評価・調査 (As-Is): ** AIセーフティ・インスティテュート(AISI)が、AI法第13条指針(AI指針)

やAI事業者ガイドライン等に基づき、AIモデルの「技術的評価」を実施する。この評価は単なる安全性(Safety)に留まらず、公平性や透明性といった「適正性」全体に及ぶ¹。

2. **[C/A]** 実態把握: AISIによる技術的評価の結果も踏まえ、政府(内閣府)がAI法第16条に基づき、AIがもたらすリスク(例:国民の権利利益の侵害事案)の実態を調査・研究する¹。
3. **[A/P]** 見直し: 調査研究で得られた実態に基づき、政府はAI法第13条指針(AI指針)や、各省庁が所管する分野別ガイドラインを「アジャイル」に見直す(To-Be)¹。

このサイクルが示すのは、AISIが単なる「評価機関」ではなく、アジャイル・ガバナンス・サイクル全体の「技術的センサー兼エンジン」として設計されているという事実である。

ここで意図されているのは、政策(指針)が固定的な「法」として存在するのではなく、AISIから継続的にフィードバックされる技術的評価と、社会的な実態調査に基づき、「動的に変化する」ことを前提としたガバナンスである。このサイクルが機能するための絶対的な大前提は、「AISIが、日々進化するAIモデルの適正性を、リアルタイムに近い速度で、客観的かつ技術的に評価し続ける能力を持つこと」である。

4.3. AISIの技術的挑戦: 国際標準(ISO)との連動

では、AISIはそのような高度な技術的評価能力を持ち得るのだろうか。そのヒントは、AISIの内部ワーキンググループ(適合性評価SWG)の資料³に示されている。

この資料³は、AISI自身が直面している技術的課題を率直に認めている。AIは「サービス形態や運用体制とともに動的に変化し続ける」ため、「従来の静的かつ一括的な適合性評価の枠組みでは対応が困難となりつつある」³と。

この「動的なAI」を「静的な枠組み」で評価できないという課題に対し、AISIが模索している解決策は、日本独自のガラパゴスな評価基準を構築することではない。むしろ、「AI マネジメントシステムの国際標準 ISO/IEC 42001」や、現在開発が進む「AI システムに対する適合性評価に関する国際標準 ISO/IEC 42007」といった、国際標準(ISO/IEC)と連動した「柔軟な枠組み」の構築である³。

つまり、第2回調査会で提示された「アジャイル・ガバナンス」のサイクル¹は、その裏側でAISIが進めている「ISO準拠の動的な技術評価スキーム」が確立されて初めて実現可能となる。この技術的評価基盤の構築こそが、日本型ガバナンスの成否を分ける最大のボトルネックであり、最重要課題である。

第5章: 評価と反応: 骨子案はステークホルダーの懸念に応えられたか

本章では、第1回調査会(9月19日)後に噴出したステークホルダーの懸念や、外部の専門家が指摘するリスクに対し、第2回調査会(11月4日)で提示された「基本計画骨子(案)」¹と「省庁別取組」(資料1-2)¹が、どれだけ具体的に"回答"できているかを評価する。

5.1.【知財・クリエイター】懸念:「対価還元」は具体化したか

- 第1回調査会後の懸念:
第1回調査会では、委員から「著作権問題は喫緊の課題」であり、「クリエイターへの対価還元スキームの構築が必要」との強い提言がなされていた⁵。クリエイターや権利者団体からも、AIの学習データ利用における「知的財産権の侵害」に対する強い懸念が表明されていた⁷。
- 第2回調査会の"回答":
この「喫緊の課題」に対し、第2回調査会の資料が示した"回答"は、極めて慎重なものに留まった。
 1. 基本計画骨子(案)¹:「適切な財産の保護と活用につながる透明性の確保」¹という、抽象的かつ総論的な記述に留まる。
 2. 省庁別取組(資料1-2)¹: 内閣府知的財産戦略推進事務局が「AI時代の知的財産権検討会」を開催中であると言及¹。そこでは、学習データの開示、AIの認証、対価還元について「検討することの必要性を打ち出した」と、「検討の必要性を検討した」段階であることが報告されている¹。
- 評価:
これは、第1回調査会で求められた「対価還元スキームの構築」⁵という具体的な"解決策"とは程遠い、「懸念は認識しており、専門家と検討中である」という"プロセス報告"に過ぎない。クリエイターや権利者団体の懸念は払拭されておらず、この問題は依然として日本のAI戦略における最大の火種の一つである。

5.2.【セキュリティ】懸念:推進する「AIエージェント」の暴走リスク

- 専門家の懸念:
基本計画1が「勝ち筋」として推進を掲げる「AIエージェント」について、セキュリティ専門家からは深刻な警告が発せられている。ある調査によれば、IT専門家の96%がAIエージェントはセキュリティリスクを増大させると認識しており、すでに回答者の23%が「自社のAIエージェントが攻撃者にだまされてアクセス クレデンシャルを開示した」インシデントを経験している²。ガバナンスと可視性の欠如が深刻な問題となっている²。
- 第2回調査会の"回答":
 1. 基本計画骨子(案)¹:「AIエージェント」を「イノベーションが進展」するポジティブな"勝ち筋"

として積極的に推進する方針を明記¹。

2. 省庁別取組(資料1-2)¹: リスク対応として、総務省が「AIセキュリティガイドライン(仮称)の策定」を予定していると記載¹。しかし、そのスケジュールは「2025年9月から有識者会議を開催し、年度内に策定予定」という、非常に悠長なものである¹。

- 評価:

ここには"致命的なスピードのミスマッチ"が存在する。

1. 政府の基本計画(戦略)は、「AIエージェント」のイノベーションの"アクセル"を今すぐ踏み込むと宣言している¹。
2. 現場のセキュリティ専門家は、「AIエージェント」のリスクは既に顕在化しており(インシデント発生率23%)、「ブレーキが壊れている」と警鐘を鳴らしている²。
3. 政府のリスク対策(ガバナンス)は、「(約1年後の)年度末に、"仮称"のガイドラインを策定する」というものである¹。
イノベーションの"推進"(攻め)と、リスク対応の"ブレーキ"(守り)の間には、絶望的なほどの時間差が存在している。

5.3.【社会・労働】懸念:「仕事が奪われる」という不安

- 第1回調査会後の懸念:

第1回調査会後の一般の反応は「期待5割・不安5割」であり、特に労働者層からは「AI導入で仕事が奪われないか不安だ」「企業がガイドラインを守る保証はあるのか」といった根強い不安の声が上がっていた⁶。

- 第2回調査会の"回答":

1. 基本計画骨子(案)¹: この不安を「雇用・経済不安」という社会的リスクとして正面から承認している¹。
2. 対策として、「AIによる雇用への影響(代替性と補完性)の調査・分析」と、それを踏まえた「包括的な対策の継続的な実施」を掲げた¹。
3. 省庁別取組(資料1-2)¹: 厚生労働省が「ハロートレーニング(公共職業訓練)」や「教育訓練給付金」、「人材開発支援助成金」といった既存の枠組みを活用し、「AI含むデジタル人材育成のためのリスクリング支援」を推進するとした¹。

- 評価:

これは「影響を分析し、リスクリングを支援する」という、雇用政策における"王道"の回答である。⁶で示された不安の"即時解消"には至らないが、政府がリスクを認識し、「継続的な対策」を講じる姿勢を示したことは、一定の評価ができる。

5.4.【産業・スタートアップ】懸念:「人材・ノウハウ」不足

- 懸念：
AIを活用しようとする地域企業やスタートアップにとって、「人材・ノウハウ・実績不足が障害」となっているという現場の課題が指摘されている 8。
- 第2回調査会の"回答":
この課題に対し、経済産業省の施策(資料1-2) 1 は、極めて具体的かつ的確な「処方箋」となっている。
 1. 「計算資源の提供」→ スタートアップのリソース不足に対応。
 2. 「AIコミュニティの形成(大企業・海外とのマッチング)」→ ノウハウ・ネットワーク不足に対応。
 3. 「現場で使えるAIサービスの懸賞金コンテスト」→ 実績(トラックレコード)作りに対応。
- 評価：
本分析の対象範囲において、最も「現場の課題」8 と「政府の解決策」1 が明確に噛み合った分野である。スタートアップ・エコシステムを強化しようとする政府の強い意志が感じられる。

第6章：結論と今後の展望 - "二兎を追う"日本のAI戦略

6.1. 総括："反転攻勢"の代償としての「二重の速度」

令和7年11月4日の第2回調査会で提示された「基本計画骨子」¹と「指針」¹は、日本のAI国家戦略が「産業的"反転攻勢"(攻め)」と「社会的"信頼構築"(守り)」の二兎を追うものであることを明確にした。

しかし、本レポートの分析によれば、この戦略は「二重の速度(Two-Speed)」で実行されている。

- 「高速レーン(Fast Lane)」: 経済・産業・科学
経済産業省 1、厚生労働省 1、文部科学省 1 が管轄する分野がこれにあたる。「フィジカルAI」「創薬AI」「AI for Science」といった"勝ち筋" 1 へのリソース集中は具体的、迅速、かつ強力である。
- 「低速レーン(Slow Lane)」: 社会・倫理・セキュリティ
内閣府知財事務局 1 や総務省 1 が管轄する分野がこれにあたる。著作権 7、雇用不安 6、そして自ら推進する「AIエージェント」のリスク 2 といった"守り"の課題への対応は、「検討中」「ガイドライン(仮称)」「分析中」といった、"反応的(Reactive)"かつ"低速"な対応に留まっている。

6.2. 隠されたアジェンダ：非公表資料(資料2-2)の存在

本レポートの分析において、看過できない重大な事実が存在する。それは、第2回調査会で配布された資料のうち、最も重要なガバナンスの本体部分が非公開とされていることである。

配布資料リストには、「資料2-2 人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針骨子(たたき台)【非公表】」と明記されている¹。

本レポートが分析対象とした資料2-1¹は、わずか2ページの"概要"に過ぎない。事業者や研究者が遵守すべき具体的なリスク分類、リスクアセスメントの手法、適正性を確保するための責務など、産業界と権利者団体の利害が最も激しく衝突するであろう"本体"(資料2-2)が非公開のまま専門家調査会で議論されているという事実は、この戦略の透明性における最大の課題である。

6.3. 最終提言："アジャイル"の成否はAISIの"実行力"にあり

11月4日の調査会で示された設計図は、「勝ち筋」¹への戦略的ベットと、「毎年の変更」¹というプロセスのアジャイル化を特徴とする、野心的かつ合理的なものである。

しかし、この「アジャイル・ガバナンス」が機能不全に陥れば、「高速レーン」の産業振興が「低速レーン」の安全・倫理を置き去りにし、²で懸念されるセキュリティインシデントや、⁵で懸念される社会的分断(例：クリエイターとAI開発者)を招くことは避けられない。

この戦略全体の"安全弁"は、資料2-2¹のサイクル図に描かれたAISI(AIセーフティ・インスティテュート)の「技術的評価能力」に一任されている。

したがって、年末に策定される基本計画の"文書"以上に、日本が直視すべき真の試金石は、AISIが、³で模索されているような国際標準(ISO)と連動した「動的評価」能力を速やかに確立し、「高速レーン」のイノベーションが生み出すリスクを、「センサー」としてリアルタイムに検知・警告できるか、という「実行力」にある。それこそが、日本の"反転攻勢"が持続可能か否かを決定づける、唯一の鍵となるだろう。

引用文献

1. 人工知能戦略専門調査会(第2回) - 科学技術・イノベーション - 内閣府.pdf
2. SailPoint、「AIエージェントの導入に伴う新たなリスクに関する ...」, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://www.sailpoint.com/ja/press-releases/sailpoint-research-ai-agent-adoption>
3. 適合性評価SWGの紹介 - AIセーフティ・インスティテュート(AISI), 11月 5, 2025にアクセス、
https://aisi.go.jp/assets/pdf/20251003_6.pdf
4. 人工知能戦略専門調査会(第2回) - 科学技術・イノベーション - 内閣府, 11月 5, 2025

- にアクセス、https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/2kai/2kai.html
5. 第1回人工知能戦略専門調査会 日本の「勝ち筋」, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/blog/11780722>
 6. 人工知能戦略専門調査会(第1回)の内容と各方面からの評価, 11月 5, 2025にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/18ab0067e6e445d30b29.pdf>
 7. 知能基本計画 案に係る 関係府省庁の取組について - 内閣府, 11月 5, 2025にアクセス、
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/2kai/shiryo1_2.pdf
 8. 答申骨子(案) - 総務省, 11月 5, 2025にアクセス、
https://www.soumu.go.jp/main_content/001010563.pdf